

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 松本油脂製薬株式会社

【英訳名】 MATSUMOTO YUSHI-SEIYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村直樹

【本店の所在の場所】 大阪府八尾市洪川町2丁目1番3号

【電話番号】 (072)991-1001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 山田正幸

【最寄りの連絡場所】 大阪府八尾市洪川町2丁目1番3号

【電話番号】 (072)991-1001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 山田正幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	14,835	15,720	30,129
経常利益	(百万円)	2,561	2,677	5,342
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,640	1,759	3,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,137	2,351	3,799
純資産額	(百万円)	39,820	42,824	41,458
総資産額	(百万円)	49,026	53,035	51,815
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	447.13	479.73	951.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.7	80.5	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,748	985	3,809
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,314	213	567
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	550	917	576
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,143	23,218	22,840

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	159.35	293.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で、普通株式2.5株を1株とする株式併合を行ったため、第76期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株価に好転の兆しが見られ、消費増税の影響も予測よりは軽微であり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰により、依然として不透明な状況は続いております。また、中東の反体制運動、不安定な東アジア情勢、ウクライナ問題、エボラ出血熱の感染拡大などが回復基調にあった世界経済の新たな不安要因となっております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維産業におきましては、欧州の不振は長引いていますが、米国は産業構造の再編機運により近年にない経済回復が見られており、その影響を受け、中国をはじめとするアジア諸国も経済回復が予測されます。

非繊維分野におきましては、自動車関連商品は一部減産となりましたが、住宅関連商品は好調を維持しました。海外では自動車関連商品は順調に拡大しております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,720百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益1,957百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益2,677百万円（前年同四半期比4.5%増）、四半期純利益1,759百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は15,353百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,976百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、安定した販売実績となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸び、外部顧客に対する売上高は1,728百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しました。炭素繊維は航空機向けを中心に回復基調で推移しましたが、化学工業分野では洗浄剤原料のリニューアルが遅れ販売が減少しました。海外では欧州向け需要が低迷する中、工業用繊維分野、衣料繊維分野、高機能繊維分野ともに販売数量を伸ばしました。その結果、外部顧客に対する売上高は9,060百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。化学工業分野では原料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めましたが、新規洗浄剤原料の採用が遅れたことにより販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は521百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売が、市場の在庫過多による生産調整でやや減少しました。非繊維関連では、液晶分野設備の投資低迷が徐々に解消されております。化粧品原料は堅調に推移しており、建築関連用途でも回復の兆しが見えております。その結果、外部顧客に対する売上高は4,043百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

インドネシア

インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は367百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン用、フィラメント用平滑剤の単独販売は、糊剤との配合商品が増加した影響により販売数量が減少しました。合織の紡糸、紡績、コーニングオイル、精錬剤は前年並みで推移しました。その結果、外部顧客に対する売上高は182百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、輸出の販売数量が若干減少し、国内向け販売もアクリル糊剤の使用量が減少したことに対し、低価格帯の糊剤に対応しましたが、市場収縮により微増にとどまりました。また、インドネシア国内のタイヤ販売が低調であったため、自動車、オートバイ用タイヤ離型剤の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は177百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量に大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高はそれぞれ2百万円（前年同四半期比10.5%減）及び4百万円（前年同四半期比320.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,219百万円（2.4%）増加して、53,035百万円となりました。流動資産は前期末比717百万円（1.9%）増加の38,684百万円、固定資産は前期末比502百万円（3.6%）増加の14,350百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が273百万円前期末より減少したものの、有価証券が641百万円、受取手形及び売掛金が442百万円前期末より増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が633百万円前期末より増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比145百万円（1.4%）減少の10,210百万円となりました。流動負債は、前期末比319百万円（3.4%）減少の9,047百万円、固定負債は前期末比173百万円（17.5%）増加の1,163百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が444百万円前期末より増加したものの、未払法人税等が602百万円、賞与引当金が160百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が218百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,365百万円（3.3%）増加して42,824百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が842百万円、その他有価証券評価差額金が618百万円前期末よりそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の79.6%から80.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、377百万円増加（前年同四半期は3,044百万円の増加）し、23,218百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは985百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は1,748百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,701百万円、仕入債務の増加額446百万円、減価償却費335百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1,405百万円、売上債権の増加額444百万円、為替差益394百万円であり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,314百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2,920百万円、投資有価証券の売却による収入240百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,920百万円、有形固定資産の取得による支出210百万円、保険積立金の積立による支出231百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは917百万円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は550百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額916百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量の買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量の買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量の買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量の買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量の買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

2 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

一．当社の企業価値の源泉

当社は、大正15年の創業以来、界面活性剤メーカーとして、紡糸・紡績油剤から糊付け、染色、最終仕上げ加工まで繊維産業の全ての生産工程に係わる薬剤を提供し、繊維産業の発展に大きく貢献してまいりました。

また、一般工業分野においても、長年蓄えてきた界面科学の技術を駆使して、様々な機能性工業薬品を開発し、多様な産業分野への市場開拓に力を注いでまいりました。

当社は、このような当社の企業価値の源泉は、繊維産業のグローバル化に伴う新たな市場を開拓する力、炭素繊維やアラミド繊維あるいは生分解性繊維等スーパー繊維といわれる先端技術への対応力や繊維産業向けの薬剤の高機能化に伴う技術開発力、マイクロカプセル・マイクロビーズ等の超微粒子の分野において当社が占める高いマーケットシェア、用途開発が進む一般工業用の界面活性剤・高分子製品の技術開発力及びISO9001及びISO14001により運用される生産体制や品質保証体制など、創業以来培ってまいりました有形無形の財産に加えて、お取引先様、お得意先様、当社従業員等との長年に亘る信頼関係の維持等にあるものと考えております。

二．企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値向上のための取組みといたしまして、当社の社は「顧客には良品廉価で満足を」が示すように、多様化するお取引先様、お得意先様のニーズをいち早くとらえ、新たな価値ある製品をご提供できるよう豊富なスタッフによる研究開発・製造に努めてまいります。また、当社は界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発を行うことにより現在の地位を築いてまいりましたが、今後も技術開発力を高めていくことにより、海外顧客層の拡大を図り、グローバル経済への対応力を強化してまいります。そのために、成長市場である中国・インド等での拡販に重点課題として取り組むとともに、北米やヨーロッパにおいても積極的な展開を図ってまいります。さらに、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中により経営資源の配分見直しを継続的に進め、資本効率を高める事業投資、設備投資を行い、将来に亘って拡大・発展させる布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めてまいります。

また、当社は、業績の伸びに応じて株主利益の増大を図ることを利益配分の基本方針とし、剰余金の配当を行っております。平成3年の株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、平成25年3月期には、1株当たり60円とするに至りました。

このような基本方針に基づき、平成26年3月期末の配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案して1株当たり100円といたしました。また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて活用してまいります。

さらに、当社は、社会的責任への取組み強化も積極的に推進してまいります。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお取引先様、お得意先様から信頼される会社であるための要件であることを自覚し、界面活性剤メーカーとして常に付加価値をお届けする研究開発及び品質保証体制の強化に努めてまいります。これらに加え、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意努力してまいります。コーポレート・ガバナンスにつきましては、意思決定のスピードアップと活力のある組織運営に努めており、平成11年より変化する経営環境に迅速かつ緊張感を持って対応するため取締役の任期を1年としております。

今後とも界面活性剤メーカーとして安全で高品質な製品を提供することは勿論のこと、お取引先様、お得意先様に信頼され多様化するニーズに対応できる分野を開拓し、さらなる事業拡大と業績向上に向けて一層の努力を重ねてまいります。

当社は、これらの取組みが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量の買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。このような不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止すべく、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する株券等の大量の買付けを抑止するためには、大量の買付けを行う者に対して当該買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に及ぼす影響を適切に判断する必要かつ十分な情報を提供するように求めること、大量の買付け行為を行う者が提案する事業及び経営方針が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に与える影響を当社取締役会が評価・検討して株主の皆様の判断の参考に供すること、当社取締役会が当社の事業及び経営の方針等について当該買付けを行う者との間で交渉・協議を行い、当社取締役会としての事業及び経営の方針等に関する代替案を株主の皆様に提示するというプロセスを確保するとともに、場合によっては、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対して回復し難い損害をもたらすことを防止するため、株券等の大量の買付け行為に対する対抗措置を発動することが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものであると考えております。

当社は、平成20年6月26日開催の当社第70回定時株主総会において、株主の皆様に、買収防衛策に関する定款一部変更の件及び買収防衛策の導入の件に関する議案をご承認いただいたことにより、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2））として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を導入し、その後、平成23年6月29日開催の当社第73回定時株主総会（以下「第73回定時株主総会」といいます。）における株主の皆様のご承認に基づき一部変更の上当該対応策を継続いたしました（以下、当該一部変更後の当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）を「旧プラン」といいます。）、旧プランの有効期間は、平成26年6月に開催の当社第76回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終了の時までとなっております。

当社は、旧プランの継続後も、買収防衛策をめぐる社会環境等の動向を踏まえ、当社の企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための当社の取組みについて引き続き検討を行ってまいりましたが、当社取締役会において、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、第76回定時株主総会において、株主の皆様のご承認が得られることを効力発生の条件として、本プランを継続することを決議し、第76回定時株主総会の議案としてお諮りした結果、過半数をもって承認可決いただいております。

4 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

一．基本方針の実現に資する特別な取組み(上記2)について

上記2「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

二．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(上記3)について

当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

）買収防衛策に関する指針等を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足し、また、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第440条（買収防衛策の導入に係る遵守事項）の趣旨に合致したものです。さらに、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっており、合理性を有するものであります。

）株主の皆様のご意思の重視と情報開示

当社は、株主の皆様にご承認をいただくことを条件として買収防衛策を導入し、また、その継続について第73回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき現在に至っております。さらに、第76回定時株主総会における株主の皆様のご承認を本プランの継続の条件としており、買収防衛策の導入及び継続には株主の皆様のご意思が反映されるものとなっております。

本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止においても、株主の皆様のご意思を尊重した形になっております。

さらに、これらに加えて、当社取締役会は、実務上適切であると判断する場合又は独立委員会からの勧告があった場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動の是非についても、株主の皆様のご意思を確認することとされており、株主の皆様のご意思が反映されます。

また、株主の皆様にご、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断及び対抗措置の発動の是非を判断する株主総会における議決権行使等の際の意思形成を適切に行うべく、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

）当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

イ 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの継続にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、引き続き、独立委員会を設置しております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、当社取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

ロ 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

）デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社の取締役の任期は1年となっており、期差任期制ではないため、本プランはスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は385百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成26年6月27日開催の第76回定時株主総会決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は24,000,000株減少し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,281,629	4,512,651	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は500株であります。
計	11,281,629	4,512,651		

(注) 平成26年6月27日開催の第76回定時株主総会決議により、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は6,768,978株減少し、4,512,651株となり、単元株式数は500株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		11,281,629		6,090		6,517

(注) 平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を行い、発行済株式総数は6,768,978株減少し、4,512,651株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松本興産株式会社	大阪府八尾市安中町3-1-26	2,305	20.43
松本油脂製菓株式会社	大阪府八尾市洪川町2-1-3	2,111	18.72
松栄産業株式会社	大阪府八尾市植松町6-3-4	801	7.10
木村直樹	大阪市住吉区	720	6.39
有限会社木村	大阪市中央区船越町1-3-6	519	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	338	3.00
松本 新太郎	大阪府八尾市	314	2.79
岩田 みち子	大阪市阿倍野区	289	2.57
相田 襄治	兵庫県芦屋市	225	2.00
木村 芳樹	大阪市中央区	216	1.92
計		7,844	69.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,111,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,132,500	18,265	
単元未満株式	普通株式 37,629		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	11,281,629		
総株主の議決権		18,265	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松本油脂製薬株式会社	大阪府八尾市渋川町 2丁目1番3号	2,111,500		2,111,500	18.72
計		2,111,500		2,111,500	18.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,220	17,947
受取手形及び売掛金	8,464	8,906
有価証券	7,535	8,177
商品及び製品	1,817	1,814
仕掛品	452	492
原材料及び貯蔵品	1,056	1,076
繰延税金資産	317	175
その他	103	94
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	37,966	38,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,628	6,668
減価償却累計額	4,382	4,478
建物及び構築物(純額)	2,246	2,189
機械装置及び運搬具	2 10,254	2 10,283
減価償却累計額	8,948	9,136
機械装置及び運搬具(純額)	1,306	1,146
土地	531	531
建設仮勘定	27	62
その他	1,500	1,505
減価償却累計額	1,390	1,396
その他(純額)	109	109
有形固定資産合計	4,221	4,037
無形固定資産		
その他	13	14
無形固定資産合計	13	14
投資その他の資産		
投資有価証券	8,931	9,564
その他	686	738
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	9,612	10,297
固定資産合計	13,848	14,350
資産合計	51,815	53,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,036	6,481
短期借入金	700	700
未払法人税等	1,421	818
賞与引当金	275	114
その他	932	932
流動負債合計	9,366	9,047
固定負債		
退職給付に係る負債	270	224
資産除去債務	99	100
繰延税金負債	524	742
その他	95	95
固定負債合計	990	1,163
負債合計	10,356	10,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	31,717	32,559
自己株式	3,600	3,601
株主資本合計	40,725	41,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	1,337
為替換算調整勘定	206	229
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	516	1,109
少数株主持分	217	148
純資産合計	41,458	42,824
負債純資産合計	51,815	53,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,835	15,720
売上原価	10,970	11,781
売上総利益	3,865	3,938
販売費及び一般管理費	1 1,928	1 1,981
営業利益	1,937	1,957
営業外収益		
受取利息	25	42
受取配当金	40	41
持分法による投資利益	59	59
為替差益	450	512
投資事業組合運用益	11	6
その他	66	74
営業外収益合計	653	736
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	26	14
営業外費用合計	29	16
経常利益	2,561	2,677
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,561	2,701
法人税、住民税及び事業税	879	807
法人税等調整額	41	133
法人税等合計	921	941
少数株主損益調整前四半期純利益	1,640	1,760
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1,640	1,759

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,640	1,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	618
為替換算調整勘定	47	4
退職給付に係る調整額	-	2
持分法適用会社に対する持分相当額	10	20
その他の包括利益合計	497	590
四半期包括利益	2,137	2,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,113	2,353
少数株主に係る四半期包括利益	24	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,561	2,701
減価償却費	342	335
のれん償却額	-	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	65	84
支払利息	2	2
為替差損益(は益)	483	394
持分法による投資損益(は益)	53	54
売上債権の増減額(は増加)	141	444
たな卸資産の増減額(は増加)	234	59
仕入債務の増減額(は減少)	344	446
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
賞与引当金の増減額(は減少)	169	160
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	49
固定資産除売却損益(は益)	0	0
その他の営業外損益(は益)	15	5
未払消費税等の増減額(は減少)	6	12
その他の流動資産の増減額(は増加)	2	18
その他の流動負債の増減額(は減少)	88	66
小計	2,488	2,305
利息及び配当金の受取額	67	86
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	805	1,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748	985

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274	210
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	3	99
投資有価証券の売却による収入	24	240
無形固定資産の取得による支出	-	1
定期預金の預入による支出	1,920	2,920
定期預金の払戻による収入	3,520	2,920
長期貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	50	231
保険積立金の解約による収入	17	-
保険積立金の払戻による収入	3	195
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	93
その他	1	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,314	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	549	916
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	917
現金及び現金同等物に係る換算差額	532	524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,044	377
現金及び現金同等物の期首残高	18,098	22,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,143	1 23,218

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証先	立松化工股份有限公司	立松化工股份有限公司
保証金額	101百万円	35百万円
債務保証の内容	30,000千台湾ドル	10,000千台湾ドル

2. 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具36百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	418百万円	452百万円
賞与引当金繰入額	62 "	62 "
退職給付費用	15 "	8 "
研究開発費	406 "	385 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	15,467百万円	17,947百万円
有価証券	7,591 "	8,177 "
預け金	3 "	14 "
計	23,063百万円	26,138百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,920 "	2,920 "
現金及び現金同等物	21,143百万円	23,218百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	917	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	14,450	385	14,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	23	157
計	14,583	409	14,993
セグメント利益	1,940	24	1,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,964
セグメント間取引消去	18
棚卸資産の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,937

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	15,353	367	15,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	21	177
計	15,509	388	15,898
セグメント利益	1,976	36	2,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,013
セグメント間取引消去	25
のれん償却額	25
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,957

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年7月31日付で、連結子会社である株式会社マツモトユシ・インドネシアの株式を追加取得したことにより、25百万円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、販売費及び一般管理費において「のれん償却額」として一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	447円13銭	479円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,640	1,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,640	1,759
普通株式の期中平均株式数(株)	3,668,225	3,668,047

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成26年10月1日付で、普通株式2.5株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

松本油脂製薬株式会社
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 利 昭 印

業務執行社員 公認会計士 森 本 了 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松本油脂製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松本油脂製薬株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。